

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 勝

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 服部 理基

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 服部 理基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	2,657,406	2,993,221	3,596,473
経常利益 (千円)	87,281	92,578	124,501
四半期(当期)純利益 (千円)	53,005	53,995	74,353
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	268,901	274,699	269,083
発行済株式総数 (株)	3,793,500	3,838,100	3,794,900
純資産額 (千円)	589,795	653,965	611,508
総資産額 (千円)	2,168,071	2,158,601	1,991,498
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.14	14.12	21.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.79	13.94	21.37
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	27.2	30.3	30.7

回次	第42期 第3四半期会計期間	第43期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.85	3.50

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第42期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 当社は、平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第42期及び第42期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第42期末及び第42期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価として算定しております。
- 6 第42期の1株当たり配当額にはJASDAQ上場記念配当5.00円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど景気は回復基調で推移いたしました。海外景気の下振れが懸念される等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社におきましては、事業が単一セグメントのシンプルなビジネスモデルであるため、顧客満足度の向上を追求することが最も重要な営業施策であると考え、引き続き品揃えの拡充を行う一方、商品の早期発送に努めてまいりました。また、海外事業戦略をより推進するべく、中国をはじめとする海外市場に対し、越境ECによる一層の拡販を図ることに注力してまいりました。

この結果、第3四半期累計期間における売上高は2,993,221千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は96,088千円（前年同期比19.9%減）、経常利益は92,578千円（前年同期比6.1%増）、四半期純利益は53,995千円（前年同期比1.9%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,158,601千円となり、前事業年度末と比較して167,102千円の増加となりました。

流動資産は1,266,993千円となり、前事業年度末と比較して186,446千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末と比較して92,695千円増加）、商品の増加（前事業年度末と比較して86,815千円増加）によるものであります。

固定資産は891,607千円となり、前事業年度末と比較して19,343千円の減少となりました。その主な要因は、機械及び装置（純額）の増加（前事業年度末より4,752千円増加）及びソフトウェア仮勘定の増加（前事業年度末より5,367千円増加）、減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より16,155千円減少）、工具、器具及び備品（純額）の減少（前事業年度末より2,922千円減少）、ソフトウェアの減少（前事業年度末より6,915千円減少）及び、破産更生債権等の減少（前事業年度末より1,866千円減少）によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は1,504,635千円となり、前事業年度と比較して124,644千円の増加となりました。

流動負債は765,872千円となり、前事業年度末と比較して169,850千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が150,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は738,762千円となり、前事業年度末と比較して45,205千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末より39,999千円減少）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は653,965千円となり、前事業年度末と比較して42,457千円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より5,616千円増加）したこと、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（前事業年度末より53,995千円増加）したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少（前事業年度末より22,769千円減少）したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,838,100	3,838,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	3,838,100	3,838,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成27年7月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		3,838,100		274,699		264,699

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,837,200	38,372	(注)1
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,838,100	-	-
総株主の議決権	-	38,372	-

(注)1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (ブルーミングスタイル事業部担 当 兼 商品事業部長)	専務取締役 (商品事業部長)	弘田 了	平成27年2月16日
専務取締役 (商品事業部担当 兼 ブルーミン グスタイル事業部担当)	専務取締役 (ブルーミングスタイル事業部担 当 兼 商品事業部長)		平成27年3月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,058	248,754
売掛金	272,026	257,592
商品	582,135	668,951
貯蔵品	13,302	15,134
前渡金	388	1,437
前払費用	7,536	12,221
繰延税金資産	26,931	39,715
未収入金	22,467	24,187
その他	2,684	1,764
貸倒引当金	2,983	2,765
流動資産合計	1,080,547	1,266,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,669	464,669
減価償却累計額	74,071	90,227
建物（純額）	390,597	374,441
構築物	17,244	17,244
減価償却累計額	7,361	8,632
構築物（純額）	9,882	8,612
機械及び装置	3,446	9,136
減価償却累計額	1,984	2,921
機械及び装置（純額）	1,462	6,215
工具、器具及び備品	51,504	52,524
減価償却累計額	37,689	41,631
工具、器具及び備品（純額）	13,814	10,892
土地	394,082	394,082
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	19,284	20,973
リース資産（純額）	20,457	18,768
有形固定資産合計	830,297	813,011
無形固定資産		
ソフトウェア	34,371	27,455
ソフトウェア仮勘定	-	5,367
無形固定資産合計	34,371	32,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	30,503	30,503
従業員に対する長期貸付金	2,945	2,628
出資金	813	813
差入保証金	5,187	5,687
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	2,624	758
長期前払費用	306	94
貸倒引当金	1,928	541
投資その他の資産合計	46,282	45,772
固定資産合計	910,950	891,607
資産合計	1,991,498	2,158,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,532	108,343
買掛金	224,395	232,697
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	53,333	53,333
リース債務	4,058	4,134
未払金	98,131	97,622
未払費用	27,552	27,757
未払法人税等	18,191	32,485
未払消費税等	15,151	5,913
預り金	9,137	7,120
賞与引当金	21,978	38,669
返品調整引当金	357	505
ポイント引当金	3,739	4,318
その他	3,463	2,971
流動負債合計	596,022	765,872
固定負債		
長期借入金	640,000	600,000
リース債務	13,158	10,048
長期未払金	21,052	16,014
役員退職慰労引当金	108,921	111,761
資産除去債務	780	788
繰延税金負債	55	149
固定負債合計	783,967	738,762
負債合計	1,379,990	1,504,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,083	274,699
資本剰余金		
資本準備金	259,083	264,699
資本剰余金合計	259,083	264,699
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,842	113,067
利益剰余金合計	83,342	114,567
株主資本合計	611,508	653,965
純資産合計	611,508	653,965
負債純資産合計	1,991,498	2,158,601

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,657,406	2,993,221
売上原価	1,556,983	1,765,608
売上総利益	1,100,422	1,227,612
返品調整引当金繰入額	-	147
返品調整引当金戻入額	56	-
差引売上総利益	1,100,479	1,227,464
販売費及び一般管理費	980,496	1,131,375
営業利益	119,982	96,088
営業外収益		
受取利息	11	40
為替差益	36	1,380
債務勘定整理益	432	287
協賛金収入	676	955
助成金収入	370	125
雑収入	665	1,652
営業外収益合計	2,191	4,440
営業外費用		
支払利息	8,351	6,874
株式交付費	6,294	-
株式公開費用	16,700	-
コミットメントフィー	2,857	694
雑損失	690	381
営業外費用合計	34,893	7,951
経常利益	87,281	92,578
税引前四半期純利益	87,281	92,578
法人税、住民税及び事業税	37,769	51,273
法人税等調整額	3,494	12,690
法人税等合計	34,275	38,582
四半期純利益	53,005	53,995

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	49,860千円	33,597千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月23日における東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、平成26年4月22日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。また、平成26年5月31日付で新株予約権の権利行使による増資を行いました。この結果、第3四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,901千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が268,901千円、資本準備金が258,901千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,769	6.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円14銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,005	53,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,005	53,995
普通株式の期中平均株式数(株)	3,283,602	3,825,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円79銭	13円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,840	48,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は、平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月15日

株式会社 白鳩
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。